



ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は基本的には執筆者にあります。しかしながら、当会ではこの内容が多くの会員の意見を代表していると認めてここに掲載するものです。

学会の活性化 産業界への期待



日本化学会論説委員
(独)産業技術総合研究所 山辺正顕

はじめに

時代は常に変革を求めている。公的機関の独立行政法人化に続く国立大学の独立法人化も時代の要請である。学会活動も然り、変革に向けての努力がいろいろな切り口で始まっている。日本化学会における直近の事例を見ても、会員の直接投票による会長選出、論説委員による論説の掲載等、現状に甘んじずに変革へチャレンジしている姿勢がうかがわれる。

学協会という言葉に象徴されるように、今や学会も協会も産学を両輪として運営されているが、産業界からの学会活動への積極的な参画が必ずしも見えてこないのが現実の姿である。学会の存在意義と使命については既に細矢委員の論説があるので、ここでは日本化学会を例に取りながら、学会の変革・活性化に対して産業界の果たすべき役割を提言する。

学会の活動

社団法人日本化学会の会員数は約3万6千人(平成15年2月末現在)、その構成のおよそ半数は化学関連企業に所属する個人正会員及び法人会員である。定款によれば、「本会は会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間および内外関連学協会との連携の場となり、化学に関する学術の進歩普及、産業の発展及び生活の向上に寄与すること」を目的として、研究発表会、学術講演会の開催をはじめとして、出版、教育、環境、情報、産学官交流、国際交流等極めて多岐にわたる事業が展開されている。

学会運営の中枢は法定理事(会長、副会長及び理事)をもって構成される理事会であるが、日本化学会では法定理事26名の中に産業界から副会長2名及び理事5名が選出されている。産学の数のアンバランスがやや気になるが、この限りにおいては産業界からの貢献

を否定するものではない。学会における日常的な活動は委員会が担っている。では産業界の委員の活躍の場はどうなっているのだろうか。

産業界人材の活躍の場

学会運営の根幹は健全な財務体質の維持であり、日本化学会では、財務委員会の委員長は慣例的に産業界選出の副会長が就任しているが、産業界出身だからといって必ずしも財務に明るいとは限らない。予算の実態を学界関係者がより正しく理解するためにも、ここは逆に学界からの副会長が委員長を経験するのも一案であろう。

次に学会共通の事業として、それぞれの学会の顔ともいえる会誌の編集を取り上げてみよう。例えば日本化学会の『化学と工業』誌の編集委員には産業界の会員が定期的に参画しており、学界委員との交流を深めながら最新の話題を勉強できるという絶好の機会となっている。産業界の特に若手の研究者の中から将来学会の運営に参画し、学会を変革し活性化する人材を見だしていくためにも、学会誌の編集委員経験者には注目しておきたい。

年間を通しての学会の最大の行事は年会であり、定期的で開催される講演会やシンポジウムであろう。日本化学会にとっても春季年会は最も重要な行事の一つであるが、産業界からの参加、発表件数の少なさは目を覆うばかりである。この状況を打破するために、これまでもいろいろな試みがなされてきたが、今年の春季年会では、主に産業界からの研究者・技術者の積極的な参画を意図した意欲的な企画として、「アドバンス・テクノロジー・プログラム」が提案・実施された。討論の主題は『デジタル社会を支える材料化学』であったが、関係者の努力により、産業界からの年会

参加者及び発表件数の両面において大幅な増大をもたらし、年会の活性化に期待以上の成果を挙げた。この企画の中核となったのは産業界からの人材であり、このような成功経験を今後の学会活動の中に定着・反映させていくことが肝要である。

ここで日本化学会に特徴的な「産学交流委員会」にちょっと触れておく。平成14年度に産学交流部門の中の委員会として設置され、法人会員約90社が登録されている。委員会活動は産業界から約20名、大学から約10人のメンバーで構成する幹事会が担っている。産学交流の要に位置づけられるこの委員会は産業界からの発信基地としての期待大であるが、残念ながら、現状は多忙なメンバーの足並みがそろわないことも相まって、事業企画はやや低迷気味である。どの学会にもこのような産業界からの主体的な参画への窓口があるに違いない。このような組織の活用が変革・活性化の導火線になる可能性を指摘しておきたい。

受動から能動へ

産業界からの学会への関与の現状を一言で表現するならば、その基本的姿勢はボランティアでかつ一過性、与えられた役割だけをそつなくこなしている、ということではないだろうか。学会から産業界へのアプローチも、役員、委員の選出や主要行事への寄付行為らびに参加への動員依頼で事足りりとしているというのは言い過ぎだろうか。

現状を打開する第一歩は、組織としても個人としてもまず自ら学会活動に意義を見だし、貢献すべき対象を見だしていく、「受動から能動へ」をキーワードとする基本的姿勢の変換である。学会の活性化は、能動的な組織と人、やる気、会員の立場に立った魅力的な事業の企画・立案があってはじめて成功する。

企業の研究開発を支えていく若手人材が能動的に学会活動に参加できるためには、組織のバックアップ体制を整える必要がある。まず企業における学会対応窓口を明確化することから始めたい。技術担当役員(CTO)あるいは研究開発の責任者に直結した部署のキーマンを登録しておくことが肝要である。たとえ担当の責任者が異動しても、窓口部署を固定化して学会との連絡が継続的に行われることが望ましい。こうしたトップの認識と期待があってはじめて、将来の人脈

形成の場でありかつ自らが成長する機会として学会を最大限活用すると同時に、学会の活性化への貢献が可能となる。大切なことは、個人のボランティアな活動が企業内組織で無視されることなく共有されて、前向きなフィードバックがかかる環境を作り上げることである。

魅力ある事業を提供するには、今さら言うまでもないが、会員の立場に立った企画・運営が必須である。どちらかといえば学界関係者に依存している種々の事業企画に産業界・法人会員の総意を反映させる仕組みとして、個々の会員が意見を述べる、あるいは提案できる場を設定したいものである。会員が一堂に会しての議論は望むべくもないが、幸いにも昨今はインターネットという簡便な通信手段を通しての効率的な意見交換が可能である。日本化学会でも現在20,000人以上の会員とメールでつながっているという。産業界の研究者、技術者がこのネットワークを利用して学会活動に能動的に参加できる体制を構築できれば新しい時代に即した運営が可能になると確信している。

おわりに

積極的かつ自主的に学会の活動に従事しておられる産業界の関係者からは、自分たちの貢献が見えていないのかとお叱りを受けること必定であるが、敢えて現状に甘んじることなく、変革にチャレンジしたいという気持ちから、「受動から能動へ」というキャッチフレーズを掲げさせていただいた。

学会に対する産業界の貢献を論ずると、常に give に対する take は何かという反論を受ける。例えば、会誌が面白くないとか、種々の企画・行事が魅力的でないとか、個々の専門学会からの情報の方が直接的に役に立つとか、いろいろなご批判もあるだろうが、このレベルの議論からは何も生まれない。

現在化学関連の学協会は30以上あり、その統廃合も積年の課題である。欧米の化学会では division 制を採用して個々の専門領域に細かく対応しながら、一つの学会として積極的に社会に対して発信している。

最終的な目標は学会の統合や連合を目指すとして、まず産業界からの積極的な参画により、学会の活性化を通して社会への信頼感、存在感を示す気運を盛り上げていきたいものである。